

情報利用促進小委員会の取りまとめの方向性（案）

現行の消費者教育推進会議における本委員と専門委員の任期満了を平成 27 年 2 月に迎える中、同会議傘下の本小委員会については、現在検討している課題について同 2 月までに報告書を取りまとめる。

＜取りまとめの方向性＞

「情報」（主に消費生活に関する情報）の提供・入手方法が変化しつつあるなか、こうした「情報」を「受け取り手」である消費者等に確実かつ効果的に届く仕組みの実現を目指して、現状分析、論点及び提言をまとめる。（資料 2）

（1）効果的かつ確実な情報提供の仕組み及び方策

- ・見守り対象者など教育のアプローチが困難な層に対する情報提供のあり方
- ・見守り協力者など消費者教育に関心が薄い層に対する情報伝達手段
- ・高齢者・障害者の消費者被害防止のための情報共有、集約、管理のあり方

（2）消費者教育ポータルサイトの掲載基準等

- ・消費者教育ポータルサイト掲載情報評価等委員会（仮称）について
- ・消費者教育ポータルサイト掲載基準の見直しについて

＜取りまとめの方法＞

当委員会のメンバーから数名にご参加いただき、座長の下、取りまとめを主導いただく。

委員	氏名	役職
座長	大竹 美登利	東京学芸大学教授
本委員	齋藤 秀樹	全国老人クラブ連合会理事
専門委員	上野 浩文	近畿環境パートナーシップオフィス（きんき環境館）事業統括クリエイティブプロデューサー
〃	後藤 浩	アクセンチュア株式会社執行役員
〃	前野 春枝	消費生活専門相談員
〃	山下 太郎	日本エンパワーメントコンソーシアム代表理事

＜今後の主なタイムスケジュール＞

時期	取組内容
26/10～12月	必要に応じて小委員会を随時開催
26/10～12月（時期未定）	推進会議において報告・議論
27/2月	報告書完成